

本田重美教授略歴と業績

- 1949年7月30日 神奈川県生まれ
- 1968年3月 神奈川県立横浜翠嵐高等学校卒業
- 1973年3月 青山学院大学経済学部卒業
- 1975年3月 青山学院大学大学院経済学研究科修士課程修了
- 1979年3月 青山学院大学大学院経済学研究科博士課程単位満了退学
- 1979年4月 三菱総合研究所入社
社会開発部地域経済研究室副研究員
- 1981年4月 同 社会経済研究室研究員
- 1984年3月 三菱総合研究所退職
- 1984年4月 青山学院大学国際政治経済学部国際経済学科専任講師
- 1987年4月 同 助教授
- 1993年4月 同 教授
- 1989年～1990年 アメリカ・コロンビア大学在外研究員
- 1995年～2000年 青山学院大学国際政治経済学部国際経済学科主任,
青山学院大学大学院国際政治経済学研究科国際経済学専攻主任
- 2018年3月 青山学院大学定年退職
青山学院大学名誉教授

三菱総合研究所報告書(1979～1984):

整備新幹線経済効果調査

神戸ポートアイランド博覧会の経済効果

愛媛県産業構造ビジョン策定調査

Urban Development Planning Study on Gerbangkertosusila Region, JICA (イン

ドネシア・スラバヤ都市圏調査)

沖縄県民福祉指標の開発に関する研究

建設業における就業移動等に関する研究

その他

著書:

日本港湾経済学会編、『港・ウォーターフロントの研究』, 成山堂書店, 1991年。

日本港湾経済学会編、『港湾産業辞典』, 成山堂書店, 1993年。

家計経済研究所編、『消費生活に関するパネル調査(第1年度)』, 大蔵省印刷局, 1995年。

家計経済研究所編、『消費生活に関するパネル調査(第2年度)』, 大蔵省印刷局, 1995年。

家計経済研究所編、『消費生活に関するパネル調査(第3年度)』, 大蔵省印刷局, 1996年。

樋口, 岩田編『パネルデータからみた現代女性』, 東洋経済新報社, 1999年。

本田重美編著『現代アメリカの経済政策と外交政策』, 三省堂, 1999年。

翻訳:

『世界経済の生きる道』, サイマル出版会, 1987年。

論文:

「港湾労働における賃金構造」, 『日本港湾経済学会年報』, 日本港湾経済学会, 1985年10月。

「沖縄県の失業と賃金構造について」, 『日本経済政策学会年報』, 勁草書房, 1986年5月。

「失業深刻度評価について」, 『青山国際政経論集』, 青山学院大学国際政治経済学会, 1995年1月。

「家事生産関数と夫婦の労働代替について」, 『季刊家計経済研究』, 家計経済研

究所，1995年4月。

「PSIDを用いたアメリカの家計生産関数の推定」、『青山インフォメーション・サイエンス』，青山学院大学附属情報科学研究センター，1996年1月。

「インド女子労働の就業意欲と賃金——NSSO マイクロデータによる計量分析——」、『青山国際政経論集』，青山学院大学国際政治経済学会，第56号，2002年6月。

「RBCの数値解析について——日本経済の投資・消費の変動——」、『青山国際政経論集』，青山学院大学国際政治経済学会，第79号，2009年9月。

「続柴田敬研究文献目録：柴田敬のシステム・ダイナミクス研究」、『青山国際政経論集』，青山学院大学国際政治経済学会，第78号，2009年5月。

「家事生産関数と家事労働代替弾力性の推計」、『経済系』，第269集，関東学院大学経済学会，2016年10月。

その他

学会報告：

1985年5月26日 沖縄県の失業と賃金構造について（日本経済政策学会）

1985年10月25日 港湾労働における賃金構造（日本港湾経済学会）

1991年9月14日 On the Family Earnings and Equalization in Japan（理論・計量経済学会）

1993年9月24日 失業深刻度評価について（理論・計量経済学会）

1995年9月24日 日米の家計生産関数と家計内労働代替（理論・計量経済学会）

1996年1月14日 Household Production Analysis of Married Women's Market Labor: Empirical Results for Japan and U.S.A. (WEA: Western Economic Association International, Hong Kong)

その他の研究報告：

1986年8月1日 沖縄開発庁沖縄総合事務局講演『産業連関分析とターンパイ

ク理論について』

1996年6月28日 労働省労働経済・統計分析研究会研究報告

委員会等

1991年～1992年 沖縄県庁，地域雇用開発協議会企画調査委員会委員

1992年～1994年 (財)日本労働研究機構労働経済研究会委員

1992年～2004年 労働省(厚生労働省)，労働経済・統計分析研究会委員

1993年～2002年 (財)家計経済研究所パネル調査研究会委員

1997年～1998年 労働省，沖縄県職業能力開発推進事業研究会座長

2001年～2002年 沖縄県庁，北部地域雇用能力開発総合調査研究会委員

2001年 沖縄県庁，沖縄県経済社会の将来予測調査検討委員会委員

2011年～2012年 内閣府沖縄総合事務局，平成23年度沖縄振興総合調査検討委員会委員

特別研究費：

文部省科学研究費補助金(1987年)

(財)労働問題リサーチセンター(1994年～1995年)

青山学院大学附属情報科学研究センター(1995年)

青山学院大学総合研究所(1995年～1998年)

その他

海外研修引率：

第1回青山学院大学国際政治経済学部ベトナム海外研修(ナムディン省イエンティエン村，2010年3月6日～16日))

第2回青山学院大学国際政治経済学部ベトナム海外研修(ナムディン省スアンティエン村，2010年9月9日～19日))

本田重美編著，2009年度ベトナム研修フィールドワークレポート，青山学院大学国際政治経済学部，2010年3月。